アセットマネジメントOne株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内
1-8-2 鉄鋼ビルディング

2026 年 11 月 20 日

受益者の皆さまへ

アセットマネジメント One 株式会社

当社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社が設定するファンドのうち以下ファンドの基準価額が本日大きく下落いたしましたので、お知らせいたします。

※ 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

【基準価額 5%以上下落ファンド】(注)

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	騰落率
ファンド"メガ・テック"	19,809	▲1,308	▲6.19%
One新興市場日本株ファンド	90,567	▲5,920	▲6.14%
企業価値成長小型株ファンド	19,150	▲1,202	▲5.91%
厳選ジャパン	25,490	▲1,528	▲5.66%
ビッグデータ活用　日本中小型株式ファンド	20,546	▲1,191	▲5.48%
マネックス・日本成長株ファンド	32,168	▲1,813	▲5.34%
One新興成長株オープン	21,305	▲1,186	▲5.27%
インデックスオープン・日経225	21,385	▲1,148	▲5.09%
インデックス　マネジメント　ファンド　225	14,866	▲798	▲5.09%
日経225ノーロードオープン	42,745	▲2,291	▲5.09%
新興企業日本株ファンド(資産成長型)	10,154	▲544	▲5.09%
MHAM株式インデックスファンド225	10,797	▲577	▲5.07%
たわらノーロード　日経225	34,469	▲1,840	▲5.07%
One日本成長株オープン	11,108	▲592	▲5.06%
きらぼし・みらい応援株式ファンド	10,290	▲548	▲5.06%
One小型株オープン	68,224	▲3,593	▲5.00%
One日本小型株ファンド	24,134	▲1,271	▲5.00%

当資料は4枚ものです。P．4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。

Asset Management One

商 号 等： アセットマネジメント One 株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 324 号
加入協会： 一般社団法人資産運用業協会

アセットマネジメントOne株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内
1-8-2 鉄鋼ビルディング

（注）ＤＣ（確定拠出年金）専用ファンド、ＥＴＦ、純資産総額１億円未満のファンド、ブルベア型ファンド等を除く。

次ページ以降に基準価額の変動要因となった主な市況の動向について記載しておりますのでご参照ください。

なお、上記ファンドにつきましては、今後の状況を注視しつつ運用を行ってまいりますので、引き続き当社投資信託をご愛顧頂きますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内
1-8-2 鉄鋼ビルディング

【市況の動向】

前日の米国市場では、アンソロピックの IPO（新規株式公開）は底堅く通過したものの、換金目的などの売りが出たとの見方がありました。また、半導体大手の AMD（アドバンスト・マイクロ・デバイス）が、中国事業への依存度が高く米国の半導体輸出規制強化の影響を受けやすいとの見方が広がり、株価が大幅に下落したことも重荷となりました。これらを受けて米国株式市場は下落し、日本株式市場も AI（人工知能）・半導体関連株を中心に下落しました。

【市場データの騰落率等】

	前日比	騰落率	取引終了値
日経平均株価	▲3,007.56	▲5.1%	56,436.65
TOPIX（東証株価指数）	▲148.25	▲3.9%	3,674.22

※国内指数は 11 月 20 日時点、前日比と騰落率は、11 月 19 日時点からの変化を算出
※ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメント One 作成

※　前記の市場の動向は、過去の実績であり将来の運用成果等を保証するものではありません。
※「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
※ TOPIX の指数値および TOPIX にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

Asset Management One

アセットマネジメントOne株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内
1-8-2 鉄鋼ビルディング

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】
●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

［ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

■ お客さまが直接的に負担する費用
購入時手数料：上限3．85％（税込）
換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
信託財産留保額：上限0.5％

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2．463％（税込）
※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメント One 株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】
●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が作成したものです。
●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
●投資信託は、
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料は4枚ものです。

Asset Management One

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 :むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 :日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】